



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・大・札
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)青木 弘
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長 (氏名)岸 貞行 TEL(06)6252-3966
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	391,147	8.3	22,112	2.1	24,116	3.6	14,129	14.5
24年3月期第3四半期	361,119	3.9	21,666	△4.8	23,281	△2.6	12,339	1.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 14,782百万円(56.4%) 24年3月期第3四半期9,454百万円(△18.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	72 37	72 24
24年3月期第3四半期	64 32	63 16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	457,027	192,746	39.2
24年3月期	430,547	182,699	39.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 179,127百万円 24年3月期 170,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	11 00	—	11 00	22 00
25年3月期	—	11 00	—		
25年3月期(予想)				11 00	22 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	9.6	33,500	5.8	35,000	4.2	18,000	4.9	92 17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規一社(社名) 、除外一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	198,705,057株	24年3月期	198,705,057株
25年3月期3Q	3,303,482株	24年3月期	3,635,570株
25年3月期3Q	195,245,998株	24年3月期3Q	191,838,814株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、海外経済の減速ならびに円高によって輸出環境が悪化し続けるなか、震災復興対策の遅れも加わり、国内製造業の生産活動は停滞感を強めました。また、設備投資も慎重な動きが続き、全般に厳しい調整局面となりました。

このような環境下、当社グループにおいては、産業ガス供給は前年並水準を確保したものの、合理化努力をはるかに上回る電気料金値上げの影響などにより厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、医療、エネルギーならびに新分野の農業・食品をはじめとする生活系ビジネスは、景気変動の影響を最小限にとどめ、前年を上回る成果を上げ、着実な成長を遂げております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,911億4千7百万円（前年同期比108.3%）、営業利益221億1千2百万円（同102.1%）、経常利益241億1千6百万円（同103.6%）、四半期純利益は141億2千9百万円（同114.5%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

第2四半期決算より、組織変更にともなうセグメント区分の組み替えを行いました。

従来区分のエレクトロニクス関連事業を産業ガス関連事業に統合いたしました。また、新分野農業関連事業の拡大にともない、従来その他事業に属していた食品事業と合わせて「農業・食品関連事業」を新セグメントとして設けました。なおこれらにより、前年業績も新区分に組み換えて比較しておりません。

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当第3四半期	前年同期比	当第3四半期	前年同期比
産業ガス関連事業	131,224	96.3%	10,188	84.7%
ケミカル関連事業	70,068	120.6%	2,275	105.8%
医療関連事業	55,726	109.2%	3,762	123.4%
エネルギー関連事業	34,773	104.5%	1,624	129.1%
農業・食品関連事業	27,512	230.8%	1,585	260.5%
その他の事業	71,842	102.0%	4,408	106.2%
(調整額)	—	—	270	—
合計	391,147	108.3%	24,116	103.6%

(注) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門および研究開発部門の費用ならびに財務関連の損益等であります。

産業ガス関連事業は、期後半に入り鉄鋼、自動車、化学など大口顧客向けガス供給を中心に減速感が現れたものの、期間を通しては前年並の供給水準を確保するところとなりました。地域ビジネスにおいては、シリンダーガスを中心に建築・橋梁向けが底堅く推移したことをはじめ、新規顧客開拓にも注力し堅調に推移いたしました。しかしながら、エレクトロニクス向けは全般に厳しい状況で推移いたしました。また、コスト面では電気料金の値上げにより、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

ケミカル関連事業は、コールケミカルはコークス炉ガス処理量が回復し、ガス精製・基礎化学品の販売は堅調に推移いたしました。タール蒸留事業は、電気炉電極用ニードルコークスの海外需要に減速感が強まりましたが、無水フタル酸などの化学品の市況が底堅く概ね堅調に推移いたしました。

医療関連事業は、医療用酸素がD P C 包括評価方式導入病院の増加により使用量が減少傾向にあるなか、受託滅菌サービス契約病院へのガス供給を受注するなど新規取引病院が増加し、堅調に推移いたしました。医療機器は、新生児・小児用人工呼吸器の拡販を中心に順調に推移いたしました。医療サービスは、S P D や受託滅菌での既存病院における取扱量増加、受託滅菌の新規受注病院増加や業務効率化による収益改善、在宅医療におけるH O T ・睡眠時無呼吸症候群向け治療器レンタルの増加など、総じて堅調に推移いたしました。病院設備工事は、医療機関の高度医療に対する旺盛なニーズが続くなか、ショールームを活用した提案営業が奏功し、工事受注とともに手術室・I C U の付帯関連機器の販売が拡大するなど、好調に推移いたしました。

エネルギー関連事業は、主力のL P ガスが家庭における節約志向に平年より高い気温の影響が加わり消費の減少傾向が続くなか、新規顧客の獲得と省エネガス機器の拡販、さらに大口の業務用顧客を中心とした燃料転換の推進によりカバーし、前年並みの販売数量を確保するところとなりました。また、11月よりエネルギー関連子会社の販売機能を各地域事業会社に移管し、関東以北の地域密着の販売体制を強化いたしました。

農業・食品関連事業は、ハムデリカ・冷凍食品事業においては、主力の生ハムが大手スーパーチェーン向けに投入した新商品の拡販に成功、また学校給食向けを中心に全国的に冷凍ブロッコリーの採用が拡大するなど、総じて順調に推移いたしました。

農産・加工食品事業の㈱トミイチは、第1四半期業績より当セグメントに加わりましたが、青果卸に次ぐ主力事業である加工食品製造において、大根・南瓜の冷凍品が増加し、堅調に推移いたしました。

また、野菜・果汁飲料事業のゴールドパック㈱は、当第3四半期業績より当セグメントに加わり、概ね堅調に推移いたしました。

海水事業は、塩事業が瀬戸内2工場での増産と代替塩の積極的な確保により販売数量の増加に成功し、順調に推移いたしました。

物流事業は、一般物流において建設関連の荷扱量が増加し、また特殊車両製造においてトラックボディの受注が拡大いたしました。また、食品物流において雪害の影響など配送コストの大幅な増加が発生し、総じて厳しい状況で推移いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金や有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて264億7千9百万円増加し、4,570億2千7百万円となりました。負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて164億3千3百万円増加し、2,642億8千1百万円となりました。純資産は、四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて100億4千6百万円増加し、1,927億4千6百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の873.78円から916.71円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の39.6%から39.2%に変動しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

足元の情勢では、国内経済は依然として景気後退局面から脱したとは言いがたく、国内製造業の生産活動は全般に停滞感があります。また、設備投資の動きも鈍いまま推移しております。当社グループにあっては、とりわけ産業ガス関連事業は前四半期に引き続き厳しい状況が続いております。こうしたなかで当社は、医療関連事業、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業など主に生活系事業の拡大によって、持続的な成長を堅持してまいります。

また、当社独特の経営モデルである「全天候型経営」と「ねずみの集団経営」の戦略に基づいて前期に資本参加を行った関東天然瓦斯開発(株)について、将来的に当社グループの多角的な事業分野と多くのシナジー効果が見込めるものとの判断により、この度経営に参画することといたしました。この結果、当期末において同社は当社グループの関連会社となり、同時に会計上の収益の発生が見込まれますが、産業ガス関連事業を中心に体質強化、ならびに将来を見通した事業の構造改善に取り組んでまいりますことから、これらを踏まえ、平成25年3月期の通期業績予想につきましては、平成24年11月13日発表の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,997	18,374
受取手形及び売掛金	110,019	116,767
商品及び製品	16,118	18,827
仕掛品	3,873	6,394
原材料及び貯蔵品	7,209	7,926
その他	16,593	17,699
貸倒引当金	△1,710	△1,613
流動資産合計	174,102	184,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,513	43,679
機械装置及び運搬具(純額)	58,848	60,697
土地	48,519	52,525
その他(純額)	32,064	35,592
有形固定資産合計	179,944	192,494
無形固定資産		
のれん	13,825	14,124
その他	2,790	4,334
無形固定資産合計	16,616	18,458
投資その他の資産		
投資有価証券	36,387	36,414
その他	25,020	26,640
貸倒引当金	△1,523	△1,358
投資その他の資産合計	59,884	61,696
固定資産合計	256,445	272,649
資産合計	430,547	457,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,032	79,720
短期借入金	40,175	52,451
1年内償還予定の社債	38	38
未払法人税等	7,202	4,237
その他の引当金	417	199
その他	29,966	28,116
流動負債合計	154,833	164,763
固定負債		
社債	10,095	10,076
長期借入金	49,403	54,225
退職給付引当金	7,228	7,475
その他の引当金	986	1,058
その他	25,300	26,681
固定負債合計	93,014	99,517
負債合計	247,847	264,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,460	34,446
利益剰余金	116,207	125,748
自己株式	△3,653	△3,320
株主資本合計	179,278	189,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	△989
繰延ヘッジ損益	△299	△348
土地再評価差額金	△8,800	△8,801
為替換算調整勘定	127	129
その他の包括利益累計額合計	△8,829	△10,010
新株予約権	261	279
少数株主持分	11,989	13,338
純資産合計	182,699	192,746
負債純資産合計	430,547	457,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	361,119	391,147
売上原価	279,040	307,661
売上総利益	82,078	83,486
販売費及び一般管理費	60,412	61,373
営業利益	21,666	22,112
営業外収益		
受取利息	198	184
受取配当金	490	505
持分法による投資利益	1,324	1,456
その他	1,530	1,927
営業外収益合計	3,544	4,073
営業外費用		
支払利息	1,205	1,154
設備賃貸費用	505	630
その他	217	284
営業外費用合計	1,928	2,069
経常利益	23,281	24,116
特別利益		
固定資産売却益	79	84
退職給付信託設定益	2,742	—
受取補償金	—	1,553
その他	345	516
特別利益合計	3,167	2,154
特別損失		
固定資産除売却損	443	1,340
投資有価証券評価損	84	132
災害による損失	1,745	10
その他	581	289
特別損失合計	2,854	1,772
税金等調整前四半期純利益	23,594	24,499
法人税等	10,246	8,489
少数株主損益調整前四半期純利益	13,347	16,009
少数株主利益	1,007	1,879
四半期純利益	12,339	14,129

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,347	16,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,874	△1,169
繰延ヘッジ損益	△162	△69
土地再評価差額金	155	—
為替換算調整勘定	△3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	10
その他の包括利益合計	△3,893	△1,227
四半期包括利益	9,454	14,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,489	12,950
少数株主に係る四半期包括利益	964	1,832

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・食 品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	136,322	58,085	51,051	33,283	11,920	70,455	361,119	—	361,119
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,008	35	198	557	54	12,613	15,467	(15,467)	—
計	138,330	58,120	51,250	33,840	11,975	83,068	376,586	(15,467)	361,119
セグメント利益	12,036	2,149	3,047	1,258	608	4,151	23,252	29	23,281

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・食 品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	131,224	70,068	55,726	34,773	27,512	71,842	391,147	—	391,147
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,022	22	422	1,287	49	12,594	16,398	(16,398)	—
計	133,247	70,091	56,148	36,060	27,562	84,436	407,546	(16,398)	391,147
セグメント利益	10,188	2,275	3,762	1,624	1,585	4,408	23,845	270	24,116

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社(親会社)の組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来の「エレクトロニクス関連事業」を「産業ガス関連事業」に統合しております。

また、従来「その他の事業」に含まれていた「農業・食品関連事業」について、当該事業の拡大に伴い、量的な重要性が増したことから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益の測定方法の変更)

第2四半期連結会計期間より、研究部門の組織変更に伴い、各セグメントの業績をよりの確に把握することを目的に研究開発費の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益につきましては、変更後の研究開発費の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。